

「周波数再編アクションプラン」の公表

総務省では、平成15年度に実施した電波の利用状況調査（3.4GHz超の周波数帯を対象）の評価結果に基づく具体的な周波数の再編を円滑かつ着実にフォローアップするためのアクションプランを策定しましたので、別紙（※）のとおり公表いたします。

1 背景・目的

平成15年度に実施した電波の利用状況調査の評価結果に基づく具体的な周波数の再編を円滑かつ着実にフォローアップするためのアクションプランを策定（当該アクションプランの位置付けについては別添1参照。）。

2 「周波数再編アクションプラン」のポイント

(1) 早急に検討すべき課題

今後の周波数再編の実施に当たり、周波数の共用や移行等の検討が必須となる以下の事項について、それらの活用方策、周波数有効利用のための基本方針及び周波数再編のための具体的計画等について早急に検討に着手し、平成16年度中に一定の方向性を創出。

- ① 固定無線システムの使用する周波数の有効利用方策
- ② 無線標定システムの使用する周波数の有効利用方策
- ③ 衛星通信システムの使用する周波数の有効利用方策

(2) 各周波数区分のアクションプラン

平成15年度電波の利用状況調査の評価結果において、今後優先的に周波数の有効利用に取り組むべきとされた周波数区分について、現状と課題を整理し、基本的な対応方針を定め、その方針に基づき具体的な取組を策定（各周波数区分及び具体的な取組については別添2参照。）。

3 今後の予定

各周波数区分の具体的な取組を確実に実行。また、早急に検討すべき課題として掲げた3つの事項については、平成16年度中に一定の方向性を創出。

なお、当該アクションプランについては、毎年度実施される電波の利用状況調査の評価結果及び電波利用環境の変化等を踏まえ、逐次見直しを実施。

<連絡先>

総合通信基盤局電波部電波政策課

担 当：塩崎検定試験官、第一計画係 中尾官

電 話：(代表) 03-5253-5111 [内線 5875]

(直通) 03-5253-5875

F A X：03-5253-5940

E-mail：freq-rp@soumu.go.jp

【関係報道資料】

- 「周波数の再編方針の公表」(平成15年10月10日発表)

http://www.soumu.go.jp/s-news/2003/031010_4.html

- 「平成15年度電波の利用状況調査の調査結果及び評価結果の概要の公表 —電波監理審議会からの答申—」(平成16年3月17日発表)

http://www.soumu.go.jp/s-news/2004/040317_1.html

(※(案の1)を別紙とする。)